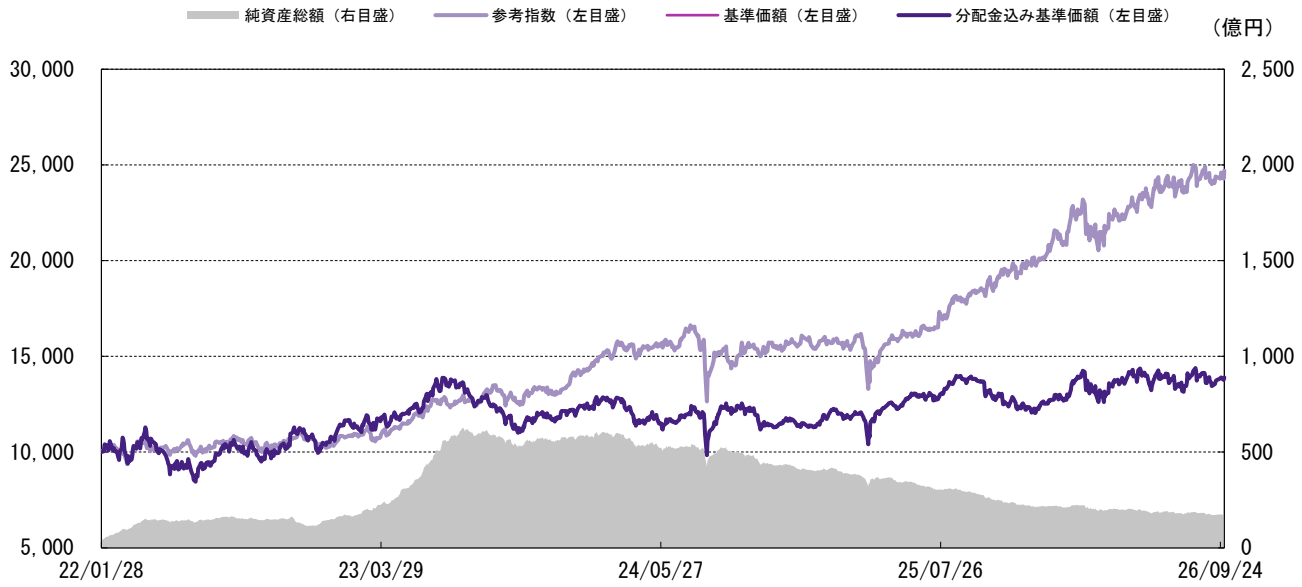
ジパング・オーナー企業株式ファンド

設定日	2022年1月31日	償還日	無期限	決算日	原則、毎年12月25日
収益分配	決算日毎	基準価額	13,907円	純資産総額	173.98億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞
（設定日の前営業日を10,000として指数化）



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※参考指数はTOPIX（東証株価指数）配当込みです。TOPIX（東証株価指数）配当込みに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-1.59%	-0.22%	10.30%	2.15%	14.70%	39.07%
参考指数	-0.27%	3.79%	18.74%	33.91%	89.75%	146.95%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

22/12/26	23/12/25	24/12/25	25/12/25	
0円	0円	0円	0円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

＜資産構成比率＞

株式		97.3%
	うち先物	0.0%
現金その他		2.7%

＜市場別構成比率＞

プライム	82.8%
スタンダード	8.5%
グロース	8.7%
その他	0.0%

＜株式組入上位10業種＞

	業　種	比　率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	14.1%
3	サービス業	11.0%
4	小売業	9.6%
5	機械	7.0%
6	卸売業	6.1%
7	陸運業	4.4%
8	精密機器	4.4%
9	医薬品	4.0%
10	不動産業	3.9%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　67銘柄）

	銘　柄		業　種	比　率
1	キーエンス	(6861)	電気機器	7.01%
2	メイコー	(6787)	電気機器	3.46%
3	ＳＢＳホールディングス	(2384)	陸運業	3.43%
4	大塚ホールディングス	(4578)	医薬品	3.03%
5	スマートドライブ	(5137)	情報・通信業	2.80%
6	エンプラス	(6961)	電気機器	2.69%
7	松田産業	(7456)	卸売業	2.54%
8	ジャパンマテリアル	(6055)	サービス業	2.54%
9	オービック	(4684)	情報・通信業	2.53%
10	朝日インテック	(7747)	精密機器	2.51%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜規模別構成比率＞

時　価　総　額	比　率
2,000億円未満	37.2%
2,000億円以上　5,000億円未満	23.3%
5,000億円以上　　1兆円未満	12.2%
1兆円以上	27.4%

※「市場別構成比率」「株式組入上位10業種」「株式組入上位10銘柄」「規模別構成比率」は、マザーファンドの状況です。
※「資産構成比率」「株式組入上位10業種」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

９月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比1.15％の下落、日経平均株価が同0.67％の上昇となりました。日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、利ざやが拡大することで収益が見込める銀行株や、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待から情報・通信株の上昇などが株価の支援材料となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業の７業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などの26業種が下落しました。

◎運用概況

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス1.59％となりました。月中におきましては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーションや株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。月間の寄与度で見ると、プリント配線基板製造会社やＡＩ（人工知能）関連ビジネスの戦略的投資持株会社などが上位に入りました。一方、ＦＡ向け製品・ソリューションの開発・販売会社や血管治療器具製造会社などが下位に入りました。

◎今後の見通し

株式市場は、短期的には長期金利上昇や地政学的リスクの再燃により上値が抑えられているものの、出遅れていた好業績銘柄への物色の広がりもあり、底堅い推移となっています。一方、企業業績には大きな変化は生じておらず、マクロ的にも日本経済の構造的なインフレ転換や、米国経済の中間選挙前の景気刺激策への期待などから、株式市場に追い風となる環境が継続するとみています。

当ファンドでは、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視した基本的な姿勢を継続します。加えて今後は、オーナー企業の中でも世界経済や産業の構造変化に順応できる企業に注目して、ポートフォリオを構築する方針です。具体的には、①国内インフレ、②ＡＩを含む技術進化、③各国の経済・政治情勢などの大きな変化に順応できる能力を評価していきます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報 ※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜株式組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1	6861 キーエンス
	FA（ファクトリー・オートメーション）の導入支援、各種センサや計測器等の設計・ファブレス製造・販売などを手掛ける。世界初・業界初へのこだわりによる技術力に加え、グローバルダイレクトセールスによる営業力やソリューション提案力に強みがある。社員一人ひとりの「高い業績をあげる強い意欲と情熱」が成長の基盤。財務基盤も強固。
2	6787 メイコー
	プリント配線基板の設計製造販売を手掛ける。近年のブロック経済進行に伴う、グローバルサプライチェーン再構築でシェア増加中。自動車向けやスマートフォン向けに加え、半導体パッケージ向けや衛星通信向けなど事業領域も広がっている。また、基板への要求性能の高まりから、高付加価値化が進んでいる。
3	2384 ＳＢＳホールディングス
	企業物流をトータルに支援する3PL（物流一括受託）を手掛ける。メーカーの物流会社のM&Aにより成長を加速してきた。不動産事業も手掛けており、倉庫の開発や流動化等で第2の柱となっている。ベンチャー精神を大切にしている。
4	4578 大塚ホールディングス
	医薬品の開発・製造・販売などを手掛ける。M&Aは目先のパイプラインよりも、確かな技術獲得に注力しており、近年はその成果が実り始め、新薬開発の成功が続き事業基盤が拡大している。医薬品以外でも、オロナミンCやポカリスエット、カロリーメイト、ボンカレー等のロングセラー商品が豊富。財務基盤も強固。
5	5137 スマートドライブ
	契約車両（商用車）に取り付けたデバイスからリアルタイム位置情報や走行履歴等の走行データを収集し、データを活用した各種サービスを提供。生産性向上や安全運転対策、コスト削減等に寄与。契約社数拡大による成長を目指す。
6	6961 エンプラス
	半導体検査用テストソケットなどの開発・製造・販売を手掛ける。強みのバーンインテスト向けでは寡占化も進み高シェア。車載SoCやモバイルAP向けに加え、AIサーバ関連でGPUやASIC向け需要も拡大。また、光トランシーバ用レンズやCPO（Co-Packaged Optics）関連製品なども手掛けており成長機会が多様化。財務基盤も強固。
7	7456 松田産業
	電子部品/半導体企業向けの貴金属リサイクル事業などを手掛ける。製造工程で発生したスペックアウト品を回収し、そこから貴金属(金を中心に銀やプラチナ、パラジウムなど)を製錬・精製・加工してリサイクル販売する。日本とアジアで展開。アプリケーションの多様化(スマートフォンや車載、データセンター)や貴金属価格の高騰などから事業機会が拡大。
8	6055 ジャパンマテリアル
	半導体工場向け工業ガスのインフラサービスなどを手掛ける。設計や施工のイニシャル売上高だけでなく、運用や保守等のオペレーション売上高比率が高く業績安定。三重本社を中心に、九州から北海道まで国内主要半導体工場周辺に拠点があり、グローバルサプライチェーン再構築を背景とした国内半導体工事建設ラッシュで成長加速。財務基盤も強固。
9	4684 オービック
	統合業務ソフトウェアのシステムインテグレーションなどを手掛ける独立系SIer。中小・中堅企業向けでシェアトップだが、製品やサポートの質の高さが評価され、近年は大企業向けも拡大中。経営理念「人財の成長が会社の成長」のもと、「新卒主義」と「お客様第一主義」を徹底し、社員の育成や企業文化を醸成している。財務基盤も強固。
10	7747 朝日インテック
	循環器系・血管治療に用いるPCIガイドワイヤーの開発・製造・販売などを手掛ける。トルク技術による操作性がドクターから好評で、グローバルトップシェアを確立。グローバルでの循環器系・血管治療の手術件数増加に伴い、市場成長＋αで成長。財務基盤も強固。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている「オーナー企業」の株式に投資を行ないます。

●「オーナー企業」とは、株主により実質的な経営が行なわれている企業*を指します。

* 原則として、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます。最終的には、ファンドマネージャーが判断します。

2 日本株式の調査・運用に精通したアモーヴァ・アセットマネジメントが運用を行ないます。

●高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、中長期的な成長が期待される企業を見極めます。

●銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性なども勘案します。

3 年1回、決算を行ないます。

●毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（2022年1月31日設定）
決算日	毎年12月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.584%（税抜1.44%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ジパング・オーナー企業株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。